様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　４ 月 １９ 日現在

機関番号：３２５０３
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2021
課題番号：１８Ｋ００６６０

研究課題名（和文）省略現象と東北方言の考察に基づく、格助詞・後置詞・前置詞特性の解明

研究課題名（英文）properties of case makers, postpositions and prepositions from a view point Investigation of properties of case makers, postpositions and prepositions through the study of Ellipsis and Tohoku Dialect

研究代表者
木村　博子（Kimura, Hiroko）

千葉工業大学・工学部・准教授

研究者番号：４０６３７６３３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,400,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、省略現象および東北方言の考察を通じ、格助詞・後置詞および前置詞特性を解明することを目的とした。
　省略の観点からの研究では、Sluicing, Fragment Answers, Why-Strippingなど複数の種類の省略構文における日本語の格助詞・後置詞と英語の前置詞の具現形（音形化されるか否か・音形化される位置）を決定づける原理を探究した。方言調査に基づく研究は、コロナウィルス感染症の影響で東北方言話者からの聞き取り調査を断念し、文献に基づく調査に変更した。二重目的語構文において「に」として音形化される要素の意味役割・構造上の位置・品詞の特定を目指し研究を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究は、日本語と英語の格助詞・後置詞・前置詞特性を解明した。語順が異なる日本語と英語の同じ構文（省略構文・二重目的語構文・与格構文）における格助詞・後置詞・前置詞の意味役割・品詞・統語構造上占める位置を明らかにすることで、日本語学習者が英語学習を行う際に、日本語の格助詞や前置詞と英語の後置詞の対応関係の理解を促進し、英語学習の一助となる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed at revealing properties of case markers,postpositions and prepositions through a careful examination of elliptical constructions and Tohoku Dialect.
　We examined a variety of elliptical constructions such as Sluicing, Fragment Answers and Why-Stripping and pursued the principles that determine the morphophonological realization of case makers, postpositions in Japanese and prepositions in English.Due to the pandemic of COVID 19, we abandoned the field work with native speakers of Tohoku Dialect. Instead, we examined 'ni' case marker or postposition in the double object construction and the to-dative construction. We revealed its theta roles,structural positions, and categories.

研究分野：統語論

キーワード：統語論　省略　格助詞　後置詞　前置詞

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

本研究は、省略および東北方言の考察に基づき、格助詞・前置詞・後置詞の特性解明を目指すものである。

省略の有無が格・前置詞・後置詞の具現形（発音されるか否かや語順）に影響を及ぼしていると考えられる事例が存在する。例えば、Sluicing と呼ばれる省略現象では、前置詞句に関して(1a)～(1c)の三つの具現形が観察される。

(1) a. John was talking, but I don’t know who to. (転位語順)
　　b. John was talking (to someone), but I don’t know to whom. (規範語順)
　　c. John was talking to someone, but I don’t know who. (前置詞の無音化)

(1a)のような転位語順 who to は省略環境下においてのみ可能なものである。また、転位語順の際には、前置詞句が先行文に存在してはいけないという制約がかかる。これに対し、(1c)のように前置詞 to が音形化されない場合、当該の前置詞が先行文に存在しなければならないという制約がかかる。このような例は、省略が前置詞句の具現化に影響を及ぼすことを示す。

このように、省略が格助詞・前置詞・後置詞の具現形（語順・音形化されるか否か）に影響を及ぼすと考えらえる根拠が存在する一方で、「省略がこれらの具現形の決定にどのようにかかわるのか」という問いを扱う研究はほぼ存在しない。そこで、本研究では、省略文と非省略文における格助詞・前置詞・後置詞の具現形の違いに着目し、省略がこれらの具現形に与える影響を探るとともに、格助詞・前置詞・後置詞の具現形を決定づけるメカニズムを探ることにした。

また、格助詞・前置詞・後置詞の具現形と意味役割の間には一定の関連性があることが知られている。例えば、「行為者」という意味役割は、英語では by、日本語では「によって」や「に」として具現化される。数ある日本語の格助詞・後置詞の中でも「に」については、行為者・着点・起点・経験者など複数の意味役割を担うことが指摘されている一方で、どのような意味役割の時に、どのような品詞（格助詞か後置詞か）で、構造上どの位置を占めるのかについては研究者間で意見が分かれる。この問題に新たな視点で取り組むため、本研究では、東京方言における「に」が複数の形態として具現化される東北方言に着目し、意味役割と品詞・構造上の位置の関係性の解明に努めた。

２．研究の目的

格助詞・前置詞・後置詞のこれまでの研究の多くは、非省略文の考察をもとに行われてきた。そのため、省略により文の一部を音形化しないことによる、これらの要素の具現形（発音されるか否かや語順）への影響は十分に考察がなされていない。本研究では、省略文と非省略文における格助詞・前置詞・後置詞の具現形の違いに着目することで、これらの要素の具現形を決定づけるより深いメカニズムを明らかにすることを目的の一つとした。

また、日本語の格助詞あるいは後置詞の「に」の具現形と意味役割の関係性については、研究者間で意見が分かれる。本研究では、東京方言においては「に」として一律に具現化される種々の意味役割が「さ」などの複数の形態で明示的に区別され、具現化される東北方言における使い分けを調査することで、東京方言の格助詞・後置詞の「に」の解明を目指すと同時に、震災により話者が減少した東北方言の保護の一助となるよう努めた。さらに、意味役割を踏まえた日本語の格助詞・後置詞と英語の前置詞の対応関係を明らかにすることにより、英語教育への貢献を目指した。

３．研究の方法

省略の視点からの格助詞・前置詞・後置詞の具現形に関する研究は以下の(1)～(3)の段階を踏みながら進めた。

(1) 非省略文では観察されない省略構文における格助詞・前置詞・後置詞の音形具現（音形の有無や語順）の特異事例の洗い出し
(2) 省略環境下での格助詞・前置詞・後置詞の具現形の特異性を先行研究がどのように扱ってきたかの調査および、妥当性の検証
(3) 省略による格助詞・前置詞・後置詞の具現形に対する影響を正しく捉えることができる理論の提案

また、方言の視点からの具現形と意味役割の関係性についての研究は、(1)～(5)の段階を踏んで進める予定であった。

(1) 東北方言の格助詞・後置詞の文献調査と母語話者からの聞き取り調査
(2) 東北方言における格助詞・後置詞表現と東京方言との対応関係の特定
(3) 格助詞・後置詞の意味役割の関係性および使用条件の特定
(4) 意味役割ごとの品詞の特定:格助詞の場合と後置詞の場合の「に」の意味役割の解明
(5) 意味役割と使用条件を踏まえ、日本語の格助詞・後置詞と英語の前置詞の対応関係を明らかにした上での英語教育へ活用する方法の考案

本研究は、東北方言母語話者のうちでも、より多くの種類の格助詞・後置詞の具現形を使用す

る高年齢層の人への聞き取りを前提としていた。しかし、コロナウィルス感染症の影響により、東北地方へ出向いて実施する母語話者への聞き取りは断念し、代わりに文献に基づく調査を実施する形に変更した。

４．研究成果

≪省略構文の考察に基づく格助詞・前置詞・後置詞の具現形の研究成果≫

①Why-Stripping（Why 分断片）の考察に基づく研究成果

(1)と(2)に例示する日英語の Why-Stripping と呼ばれる省略構文において、残余句((1)の Natto/(2)の納豆に当たる要素)として格助詞・前置詞・後置詞が発音されるか否かを決定づけるメカニズムを探った。

(1) A: John was eating natto. B: Why NATTO (ant not another food)?

(2) A: 太郎は納豆を食べたよ　B: なんで納豆(を)?

近年、様々な省略構文について残余句として発音される要素は、省略領域から移動により抜き出ているとする分析が主流である。Why-Stripping に対してこの立場を採用する Yoshida, Ortega-Santos and Nakao (2015)の分析では、例えば、(1B)の NATTO は、(3)に示すように、削除線で示した省略領域内の t 位置から移動により抜き出た結果として、節頭位置で発音されることとなる。

(3) [$_{CP1}$ Why [$_{CP2}$ NATTO$_i$ [$_{TP}$ ~~John was eating t$_i$~~]]](NATTO は t_i 位置から移動)

しかし、そのような分析にとって、前置詞のような単独で移動することができない要素が Why-Stripping の残余句になれる事実が問題となる。例えば、(4)に示すように after という前置詞は、その目的語(death)を残したまま単独で移動することができないが、(5)に示すように Why-Stripping の残余句となることができる。

(4) *After$_i$, veterans are honored t_i death, not before death. (After は t_i 位置から移動)

(5)　A: Veterans are honored after death, but not before. B: Why AFTER?

このような事例をもとに、「省略構文における残余句（発音される要素）は常に省略領域から抜き出ている」という仮説の問題点を指摘し、省略構文における格助詞・前置詞・後置詞の音形化を決定する代替メカニズムを提案した。研究成果は、国際学会 the 13th Workshop on Altaic Forma Linguistics の Proceedings および、English Linguistics にて公表した。

②Fragment Answers（短縮応答）の考察に基づく研究成果

英語と異なり、日本語では、「誰」のような疑問詞(不定辞)が複合語の一部になることが可能である。本研究では、(6aA)のような「誰好み」のような複合語を含む疑問文（複合語疑問文と呼ぶ）と同義の(6bA)のような「誰の好み」のような句を含む疑問文（句疑問文と呼ぶ）に対する短縮応答(6B)を調査した。(6B)の短縮応答は、非省略文に当たる文応答(7B)と同義である。

(6) a. A:太郎は誰好みの服を買ったの?（複合語疑問文）B:花子です。(短縮応答)

　　b. A:太郎は誰の好みの服を買ったの?（句疑問文）　B:花子です。(短縮応答)

(7) a. A:太郎は誰好みの服を買ったの?　B:太郎は花子好みの服を買った(文応答/非省略文)

　　b. A:太郎は誰の好みの服を買ったの? B:太郎は花子の好みの服を買った(文応答/非省略文)

(6aA)の複合語疑問文と(6bA)の句疑問文の一見した違いは格助詞「の」が含まれるか否かで、意味的には等価である。しかし、本研究では、(8)に示すように、一部の表現は複合語疑問文に対する短縮応答としては不適切であり、複合語疑問文は句疑問文よりも許容する短縮応答が限られているという事実を指摘し、「複合語疑問文が許容する短縮応答は、単独で複合語を形成できる要素に限られる」という一般化を提示した。

(8) A: 太郎は誰好みの服を買ったの?　（複合語疑問文）B:＊ 娘３人です。

　　A: 太郎は誰の好みの服を買ったの?（句疑問文）　　B:　娘３人です。

また、この複合語疑問文と句疑問文に対する短縮応答の(8)のような対比は、非省略文による文応答では観察されない事実を指摘し、省略の有無が複合語疑問文と句疑問文に対する短縮応答の対比を生み出す原因であると述べた。さらに、複合語と句の対比を踏まえた短縮応答に対する分析案を提案した。研究成果は、日本英語学会のシンポジウムおよび国際雑誌 Linguistic Inquiry において公表した。

③Sluicing（間接疑問縮約）の考察に基づく研究成果

Sluicing では、残余句の wh 句が前置詞の目的語の場合、(9)に示す３つの具現形を許す。

(9) a. [$_{先行詞}$John was talking], but I don’t know who to. (転位語順)

　　b. [$_{先行詞}$John was talking (to someone)], but I don’t know to whom. (規範語順)

　　c. [$_{先行詞}$John was talking to someone], but I don’t know who. (前置詞の無音化)

(9a)の転移語順では、前置詞の目的語 who が前置詞に先行する。この語順は、先行詞(John was talking)において、前置詞が音形化されていない場合に可能である。また、(9b)の規範語順 to whom は、先行詞において前置詞が音形化されるか否かにかかわらず、可能な語順である。さらに、(9c)の前置詞の無音化(前置詞が発音されない)の場合には、先行詞において前置詞(to)が発音されていることが求められる。これらの特性を捉えることができる分析を提案し、その成果の一部を著書『今さら聞けない英語学・英語教育学・英米文学』において公表した。

最後に、①～③の個別の省略現象の考察を通じて得られた知見をもとに、省略構文において格助詞・前置詞・後置詞の具現形（発音されるか否かや語順）を決定づけるメカニズムを検討し、扱った個別の事象を正しく捉えられる言語モデルの立案を行った。

≪方言の考察に基づく格助詞・前置詞・後置詞の研究成果≫

方言の視点からの研究については、研究分担者である森田先生と母語話者への聞き取り調査の準備を整えていたが、コロナウィルス感染症の終息の気配がないため、2020 年度に文献調査を中心とする形へ変更した。聞き取り調査を断念することを決定した段階で残りの研究期間が限られていたこともあり、英語の二重目的語構文および to 与格構文に相当する日本語の構文における「に」として具現化される要素の品詞・意味役割・構造上の位置の解明に焦点を絞ることにした。具体的な研究成果は次の通りである。

英語では、send,give,sell のような動詞は二重目的語構文(1a)と to 与格構文(10b)の 2 つの具現形をもつ。本研究では、(11)のような和文における「メアリーに」という要素の担う意味役割(所有者か着点か)・具現形(英語の二重目的語構文に対応する格助詞か to 与格構文における前置詞 to に相当する後置詞か)・統語構造上占める位置の解明に努めた。

(10)a. I send Mary a book. (二重目的語構文)
　　b. I send a book to Mary. (to 与格構文)
(11)　私はメアリーに本を送った。

英語では、二重目的語構文(10a)と to 与格構文(10b)の意味解釈について、研究者間で意見が分かれ、(i)～(iii)の立場がある。(i)二重目的語構文と to 与格構文は同じ意味を持ち、統語操作により一方が他方から派生される立場。(ii)二重目的語構文と to 与格構文は異なる意味を持つという立場。この立場では、二重目的語構文は「所有者転移」解釈と結びつき、(10a)の Mary は「所有者」として解釈される一方、to 与格構文は「物理移動」解釈と結びつき(10b)の Mary は「着点」として解釈される。(iii)意味は具現化される構文の種類（二重目的語動詞か to 与格構文か）により決まるのではなく、動詞の語彙特性により決定されるとする動詞依存分析という立場がある。

日本語の(11)のような例を扱う研究者間でも以下の(a)～(c)点について意見が分かれている。(a)「メアリーに」が「所有者」と「着点」いずれの意味役割を持つのか。(b)(11)は、英語の二重目的語構文に対応し「メアリーに」の「に」は格助詞とみなすべきか、あるいは to 与格構文に対応し「メアリーに」の「に」は後置詞とみなすべきか。(c)「に」要素が担う意味役割が「所有者」か「着点」は、使用される動詞の種類により依存して決まるのか否か。

研究分担者である森田先生と実施した本研究では、動詞依存分析の立場が妥当であることを示す新たな証拠を提示するとともに、日本語の動詞依存分析の先駆けである Kishimoto (200) の分類の問題点を指摘した。Kishimoto(2001)は(12)のような分類を提案する。

(12)a. send「送る」タイプ：物理移動の意味で to 与格構文として具現化される
　　b. give「与える」タイプ：所有者転移の意味で二重目的語構文として具現化される
　　c. sell「売る」タイプ：物理移動と所有者転移のいずれかの意味を持つ

本研究では、Kishimoto (2001)の分類に反して、日本語のこれらの動詞は、英語と同じ意味を持つと主張した。特に、(13)に示す Rappaport Hovav and Levin (2008)の分類が日本語についても当てはまることを示した。

(13)a. send タイプ：to 与格構文では物理移動の意味を持ち、二重目的語構文の場合には物理移動か所有者転移のいずれかの意味を持つ
　　b. give/sell タイプ：構造的具現形（二重目的語構文か to 与格構文か）にかかわらず、所有者転移の意味をもつ

本研究は、(11)のような事例における「に」と共に使用される要素((11)の「メアリーに」)の分析において Kishimoto(2001)とは主に次の点で異なる。(a)send タイプと用いる場合、「に」要素は必ずしも「着点」を意味する後置詞とは限らない。(b)sell タイプの動詞と用いる場合、「に」要素はつねに「所有者」の意味役割を担う。当該の研究成果は、国際学会 the 35th Pacific Asia Conference on Language, Information and Computation において口頭発表するとともに、当該学会の Proceedings においても公表した。

今後の展望としては本研究の提案の妥当性を水海道方言の観点から検証したい。水海道方言では、東京方言における「に」に対して「さ」・「んげ」・「んがに」・「へ」などの複数の形態が用いられる。特に、「さ・へ」と「んげ」は有生性・有情性(animacy restriction)の観点から使い分けられている。「所有者」解釈を受ける「に」要素が有生物に限定される傾向を踏まえると、水海道方言において、(11)のような事例の「に」要素が「所有者」の意味役割を担う場合には、「んげ」の使用が義務的となることが予測されるが、その予測が妥当なものであるかを今後検証したい。また、使用される動詞の種類(send タイプか give タイプか等)により「んげ」と「さ・へ」の使い分けが行われているか否かを確認することで動詞依存分析の妥当性を検証したい。さらに、水海道方言における有生・無生の区別は明確な線を引けるものではなく、動物や移動する物体（車）などについては、「んげ」と「さ・へ」のいずれを使用するか話者により異なるという指摘をする文献もみられる。そこで、 (14)のような事例の水海道方言において所有者解釈を受ける「に」要素(馬に)についても、有生の「んげ」と無生の「さ・へ」の使い分けの点で話者の間でゆれがあるのか否かについても今後調査していきたい。

(14) 太郎が馬に餌を与えた。

引用文献)

Kishimoto, Hideki (2001) 'The Role of Lexical Meaning in Argument Encoding: Double Object Verbs in Japanese,' *Gengo Kenkyu*, 120, 35-65.

Rappaport Hovav, Malka and Beth Levin (2008) 'The English Dative Alternation : The Case for Verb Sensitivity,' *Journal of Linguistics* 44, 129-167.

Yoshida, Masaya, Chizuru Nakao and Iván Ortega-Santos (2015) 'The Syntax of Why-Stripping,' *Natural Language and Linguistic Theory* 33, 323-370.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計7件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 Hiroko Kimura and Chigusa Morita	４．巻 35
２．論文標題 Lexical Meanings of Ditransitive Verbs in Japanese	５．発行年 2021年
３．雑誌名 Proceedings of the 35th Pacific Asia Conference on Language, Information and Computation	６．最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Hiroko Kimura	４．巻 38号1巻
２．論文標題 An In-Situ Analysis of Why-Stripping	５．発行年 2021年
３．雑誌名 English Linguistics	６．最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 森田千草	４．巻 63
２．論文標題 日本語の形容詞述語の統語構造に関する覚書：多重主格構文の考察から	５．発行年 2021年
３．雑誌名 戸板女子短期大学研究年報	６．最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 漆原朗子・木村博子・成田広樹・渡辺明・多田浩章	４．巻 37
２．論文標題 統語―音韻インターフェイスに必要な情報の表示をめぐって	５．発行年 2020年
３．雑誌名 JELS	６．最初と最後の頁 160-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Hiroko Kimura and Hiroki Narita	4．巻 52号1巻
2．論文標題 Compound Wh-questions and Fragment Answers in Japanese: Implications for the Nature of Ellipsis	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Linguistic Inquiry	6．最初と最後の頁 195-209
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1162/ling_a_00362	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Hiroko Kimura	4．巻 60
2．論文標題 Review Konietzko's (2016) Bare Argument Ellipsis and Focus	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Studies in English Literature	6．最初と最後の頁 115-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Hiroko Kimura	4．巻 MITWP88
2．論文標題 A Non-Movement Analysis of Why-Stripping	5．発行年 2018年
3．雑誌名 Proceedings of the 13th Workshop on Altaic Formal Linguistics (MIT Working Papers in Linguistics)	6．最初と最後の頁 363-370
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　1件／うち国際学会　1件）

1．発表者名 Hiroko Kimura and Chigusa Morita
2．発表標題 Lexical Meanings of Ditransitive Verbs in Japanese
3．学会等名 The 35th Pacific Asia Conference on Language, Information and Computation（国際学会）
4．発表年 2021年

１．発表者名 木村博子・成田広樹
２．発表標題 削除が意味解釈に及ぼす影響について
３．学会等名 日本英語学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 成田広樹・木村博子
２．発表標題 複合語を伴うwh疑問文と短縮応答について
３．学会等名 日本英語学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 森田千草
２．発表標題 日本語の名詞修飾要素の意味と構造に関する再考察
３．学会等名 日本英語学会（招待講演）
４．発表年 2018年

〔図書〕　計1件

１．著者名 渋谷和郎・野村忠央・女鹿喜治・土居峻・木村博子 他３３名	４．発行年 2021年
２．出版社 DTP出版	５．総ページ数 273（pp.24-33執筆担当）
３．書名 今さら聞けない英語学・英語教育学・英米文学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	森田　千草 (Morita Chigusa) (20736079)	戸板女子短期大学・その他部局等・講師（移行） (42640)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関